

TRIAL &

ERROR

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)



【特集】パレスチナの女性たち

厳しい社会の中で
力強く生きる
パレスチナの女性たち

【報告】コリア事業報告

日本の学生が在日コリアンへの
ヘイトクライムを自分の
問題として考えた

【報告】ラオス事業

住民が実現する
自然資源の管理と利用

エルサレムで、女性に対する一切の差別がない
社会を実現するため活動するJVCのパートナー
団体、シルワン・アットゥーリ女性センター
(AWC)のメンバー



厳しい社会の中で 力強く生きる パレスチナの女性たち

パレスチナといえばどうしてもイスラエルによる不当な占領という問題に焦点があたります。一方で、パレスチナ内部においては、家父長制による男性優位の考え方から、女性の自由な外出、就労、就学などの権利が著しく制限されている現状があります。しかし、そういう状況だからこそ、女性の権利獲得、経済力の向上、そして社会参画を促進するために立ち上がった女性たちがいます。彼女たちの活動を紹介したいと思います(編集部)。

パレスチナの人々を とりまく厳しい環境

パレスチナの土地にイスラエルが建国を宣言してから75年。イスラエルによるパレスチナ人への抑圧や暴力が増す一方で、家父長制が色濃い男性優位のアラブ社会では男性から女性に対する抑圧が強まっているといえます。今回は、厳しい時代を生き、社会や家庭の問題と闘いながら他者の支援をする、そんなパレスチナの女性に焦点をあててご紹介したいと思います。

まず初めに、パレスチナの女性たちが置かれている状況の背景にある「パレスチナ問題」から始めていきましょう。

イスラエルとパレスチナ間の問題は異なる宗教を背景とした「紛争」や「戦争」



JVCパレスチナ事業
現地調整員
大澤みずほ



JVCパレスチナ事業
現地代表
木村万里子



JVCパレスチナ事業
フィールド・オフィサー
アヤット・ヤグムール

と思われるがちですが、実際は、圧倒的な力をもつイスラエルがパレスチナを一方的に占領・封鎖し、少しずつその土地を奪い自国に併合することに伴う人権侵害です。その結果、パレスチナのヨルダン川西岸地区とガザ地区は「分離壁」と呼ばれる厚いコンクリートの壁で囲われ、パレスチナ人は移動の自由を奪われています。

この「占領地の併合」と「分離壁の建設」は明らかに国際法違反にも関わらず、罰則など強制力がないため、国際社会はイスラエルの行為をやめさせることができません。武器を持ったイスラエル兵士に明確な理由もなく自分や自分の家族が突然拘束されたり殺されたりする、逃げ場のない地域で空爆に晒される、パレスチナの人びとはそんな異常な状況のな

◎注1…十字軍。中世に西欧カトリック諸国が聖地エルサレムをイスラム教諸国から奪還することを目的に派遣した遠征軍。11世紀にパレスチナの地に向かったが、当時そこにはイスラム教徒はあらず、代わりにユダヤ人が標的となった。



ガザ 子どもの健診に訪れたお母さんに子どもの成長について説明する女性スタッフ

かで日常生活を送っています。

パレスチナ問題はどのようにして起こったのか

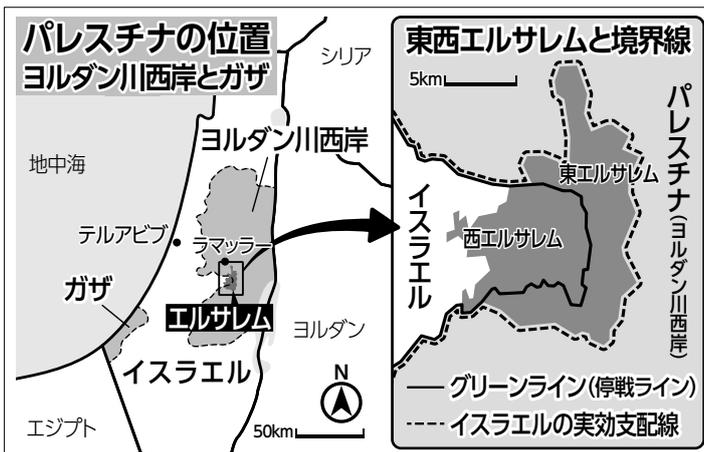
もともと、パレスチナは国家ではありませんでしたが、何百年にもわたりパレスチナ人が居住してきた土地でした。それ以前にはユダヤ人が居住していましたが、11世紀の十字軍の遠征(注1)によりユダヤ人は世界に離散(ディアスポラ)し、移住先でも迫害を受けていました。それでも、その土地に残った、また、

移民してきた少数のユダヤ人とパレスチナ人は共存していました。しかしその後、列強諸国による帝国主義(注2)なども後押しとなり、一部のユダヤ人の中でユダヤ民族だけの国を創ることを目指す「シオニズム」という運動・思想が浸透し、イギリスの三枚舌外交(注3)により両者の対立が深まりました。

第2次世界大戦中には、ナチス・ドイツによるユダヤ人の大量虐殺(ホロコースト)が起こり、この混乱の收拾は国連に託されました。しかし、1947年に採択された「パレスチナ分割案」は、当時この地に居住していた人口の3割程度だったユダヤ人に土地の約6割を与えるという不平等なものでした。

48年にイスラエルが建国を宣言する

と、その地域に居住していた75万人超のパレスチナ人が国内外へと避難し、難民となりました。イスラエルとその建国に反対したアラブ諸国の間で起こった戦争に勝利したイスラエルは、パレスチナ全土を掌握。一時は和平合意を結ぶも、和平路線だった当時のイスラエル首相イツハク・ラビンが殺害され、和平は失敗に終わりました。その後、イスラエルによる入植活動は進み、パレスチナ人を取りまく状況は悪化の一途をたどっています。



◎注2…帝国主義。一つの国家または民族が自国の利益・領土・勢力の拡大を目指して、政治的・経済的・軍事的に他国や他民族を侵略・支配・抑圧し、強大な国家をつくらうとする運動・思想・政策。 ◎注3…三枚舌外交。第一次世界大戦のさなかにイギリスがパレスチナの土地について、アラブ人、ロシアとフランス、ユダヤ人それぞれと異なる協定を結んだ外交政策。

パレスチナの女性が抱える課題

パレスチナの男性はイスラエルからの抑圧や暴力に加え、「男性は働いて家族を養わなければならない」「男性はこうあるべき」というアラブ社会におけるプレッシャー、占領下での就業の困難といったストレスも抱えています。その結果、家庭内暴力という形で女性や子どもに身体的・精神的影響が及んでいるのがパレスチナの現状です。

長く続く占領と封鎖により、もともと男性優位だったアラブ社会はますますその傾向を強めています。多くの家庭では男性が決定権を持ち、女性は男性家族の同伴や許可なしには外出が難しく、男性が家計を握っているために女性が家族や自分のために自由に使えるお金がない家庭が多くあります。女性には遺産相続の権利もなく、女兒の早婚や名誉殺人(注4)なども起こっています。

このような状況の中、家計を助けるため外で仕事をしたいと思っても実行するだけの知識や技術を得られる場がない、家族の同意が得られない、家庭内の力関係で自分の希望を述べることもすらできないという理由で、仕事や勉強などやりたいことを諦める女性たちも少なくありません。

せん。

このような困難に直面しながらも、女性をとりまく環境を少しでも良くしようと立ち上がった女性たちがいました。そのひとりが、JVCが東エルサレムでも支援活動を行う現地NGO「シルワン・アットゥーリ女性センター」(以下、AWC)事務局長のアビールさんです。次に、そのアビールさんの言葉でAWCについて説明します。

アビールさんの女性への支援活動にかける思い

私(アビール)は、76年にエルサレム旧市街で生まれ育ちました。子どもの頃、第1次インティファダ(注5)を経験しましたが、女性もインティファダに参加してイスラエルに抵抗し、ボランティアやチャリティなどの社会活動にも積極的に参加していました。そういう女性の力強い姿を見て育ったため、自然と自立心が芽生え、大学では考古学を専攻し、旧市街では女性初の観光ガイドの資格を取得、ガイドとして働きはじめました。

イギリスにこの地が統治されていた時代からイスラエルによる占領が始まる頃までは、女性はコミュニティの中で力と権利を持っていました。なぜなら、多

くの男性が戦争に行くか、刑務所に入っていたため、女性がコミュニティや家庭内のさまざまな責任を負っていたからです。

ところが、オスロ合意の後、ほとんどの女性センターが閉鎖され、多くの政党で女性たちは上の役職に就くことができなくなりました。それは、パレスチナの主要政党であるハマスやファタハからも明確にみとれます。ハマスには一人も女性のリーダーがいません。ファタハにも一人しかいません。私たちのコミュニティの人口の52%は女性です。つまり、少なくとも主要な役職の半分は女性のはずなのです。しかし、現実はずっと違います。

戦争が終わり家庭やコミュニティに戻ってきた男性は、一度女性に与えたすべての権利を奪おうと始めました。宗教や伝統を、女性の権利を奪うための言い訳に使うようになりました。このため、パレスチナ各地で女性の社会参加は縮小していき、男性が女性を支配するようになったことは残念でなりません。



東エルサレム 職業訓練を開始するにあたってのオリエンテーションでスピーチをするAWC代表のアビールさん

◎注4…注4:「一家の名誉を傷つけるような淫らな行為をした」とされる女性(妻や娘)を、その夫や親兄弟など親族の男性が殺害すること。女性が男性から性的暴力を受けたとしても女性だけが処罰の対象となります。◎注5…インティファダ。1987年から93年のオスロ合意(パレスチナ-イスラエル間の和平合意)までの間に発生したパレスチナ人によるイスラエルへの抵抗運動の総称。武器をもたないパレスチナ人(女性や子ども含む)はイスラエル兵に向けて石を投げて抵抗したため「石の闘い」ともいわれています。



東エルサレム 数年前にイスラエルにより破壊されたパートナー団体AWC事務所の隣家

ん。

第1次インティファダのころ、女性は行きたいところに行き、イスラエル兵に石を投げて戦いに参加していました。当時は、女性がこのような行動をとった、外に出たり、表現することを間違っているとは誰も考えていませんでした。しかし今、女性がこのような行動をとると、「コミュニティの考え方に反している」「間違っている」「家にいるべきなのに」と言われてしまいます。

私は結婚を機に、旧市街に隣接するアットゥーリ地区に移り住みました。ここはとても保守的な地域で女性たちは生きづらく、当時は女性を支援するNGOや市民団体もありませんが、彼女たちがこういう保守的な地域で育つことに不安を感じ、この環境を変えたいとの志を共にする仲間と話したときに、「ここに女性センターを設立しよう」というアイデアが出てきて、具体的に動くことになりました。

AWCの設立当初は周辺住民(特に男性)から奇異な目で見られることも多く、地域の男性の



ガザ 栄養講習に来た子どものボランティアの女性

猛反発に会い、センターを閉じた時期もあります。保守的な地域ということもあり、権利や人権を盾にすると「西洋の考えの押し付け」との印象を持たれるため、最初は経済的な困窮世帯への生活物資支援を行いました。

その結果、AWCは地域のために活動をする団体という印象づけを行うことができ、少しずつ女性のエンパワメント活動を増やしていきました。その様子を見



ガザ 栄養講習に来た子どものボランティアの女性

た男性たちが徐々に私たちの活動を理解し、力仕事などサポートしてくれるようになりました。今では、ラマダン中の食料配布やイベント時に男性住民がボランティアとして手伝ってくれます。

AWCは理事もスタッフもすべて女性です。だからこそ、地域の女性が安心して活動に参加してくれます。理事に一人でも男性が入れば、その人が女性に対する理解がある人であっても、AWC全体が男性に支配されてしまうという危険もあるからです。今ではエルサレム市内でもパレスチナの女性をサポートする団体もいくつかありますが、調査研究、法律

相談、女性の権利保護の活動が主で、AWCのように職業訓練など女性への直接的な支援を行っている団体は数えるほどしかありません。

AWC設立から16年経ちますが、私たちの存在や活動を快く思っていない男性は少なからずいます。ここでは「強い女性」はまったく望まれていません。そういう点ではまだまだ大変なことも多く、相変わらず活動のための資金調達も課題です。

女性には、家族を守り、支え、そして自分で物事を決める能力があるのです。女性には学び、自分で結婚相手を決める権利があります。権利を与えないことと政治状況は結びつかないし、私たちは女性の権利がこのように扱われることを変えたいのです。

AWCが目指していることのひとつは、女性が安定して権利を得られるようにすることです。これは、自分たちが置かれている状況ではなく、コミュニティ内の考え方によって変わり得るもので

シルワン・アットゥーリ 女性センター(AWC)その背景

07年にパレスチナ人女性たちによって設立され、職員は5名(事務局長含む)。女性と子どもを主な対象として、エルサレムのアットゥーリ地区とシルワン地区を中心に活動をしています。女性に対する一切の差別がない社会を実現するため、以下の活動目標を掲げて取り組んでいます。

- 女性の権利と安全性を改善する
- 女性の決定権とリーダーシップを向上させる
- 女性の経済力を上げる
- 女性の社会参画を推進する

す。幸い給与の多寡ではなくAWCが目指すこと・信念に共感して働いてくれるスタッフにも恵まれ、チームでこの地域の女性たちの状況を改善するための取組を行っていきたくと思っています。(以上、アピール記)

女性たちの活躍を支える 良きパートナーとして

パレスチナでは、女性の自立や社会参加のためにNGOが大きな役割を果たしています。NGOは女性が新しいスキルや知識を身につけるためのさまざまな研修プログラムやサービスを提供しています。JVCもそのひとつで、職業訓練や



東エルサレム パートナー団体AWCのスタッフがラマダン(断食月)のイフタール(断食明けの食事)を祝った

母子保健サービスなどの活動を通じて、女性がコミュニティでリーダーシップを発揮し、社会的・経済的変化のための主体となるよう働きかけています。

現在、JVCでは2つのプロジェクトを行っています。1つは東エルサレムで、職業訓練やリーダーシップなどの研修を通じて女性の社会的・経済的自立をサポートする活動です。男性が働けない/働かない場合、女性が主に家族を養うことになりましたが、妻であり母親でもある女性には大きな負担がかかります。そのため、収入につながる技術を身につけるだけでなく、日常生活のプレッシャーや妻や母といった役割から離れ、自分と向き合う時間をもつこと、安心して集える場所や志を同じくする仲間といった存在が、女性の経済的・社会的自立にとって必要不可欠です。

もう1つの事業地・ガザ地区では、5歳以下の子どもたちを対象とした栄養改善のための活動を行っています。そのなかで、子どもたちの発育状況を定期的

に確認し、母親に子育てのアドバイスをする地域保健ボランティアを育成しています。ボランティアの人たちは母乳育児の仕方や栄養価の高い安い食材をつかった離乳食のつくりかたなどを学び、子育ての先輩として母親に適切なアドバイスをしています。

義理の母や夫の兄弟と同居することが多いパレスチナ社会では、姑や義理の姉妹や親戚からのサポートを受けられなかったり、母乳育児や離乳食について誤った知識や情報を受けることも多いため、ボランティアの人たちは研修で学んだ正しい知識を伝え、根気強くアドバイスを続けています。長年活動している地域では、「ドクトーラ(先生)」と呼ばれて頼りになる存在として認知され、活躍しています。

先に紹介したアビールさん以外にも、JVCは厳しい状況にも負けず活躍するたくさんの方々のパレスチナの女性と活動とともにし、その強さと優しさに触れてきました。支援に携わる側とはいえ、自らも厳しい状況に身を置く当事者であり、支援を必要とする人たちでもあるのです。



東エルサレム パートナー団体AWCとの記念撮影で。木村(前)とJVC現地スタッフのアヤット(右から2番目)

しかし、彼女たちは助けを待っているだけではありません。どんなに大変な状況でも、他人を思いやり、助けを必要とする人に手を差し伸べる。そんな彼女たちに学びながら、これからもともに活動していきたいと思えます。



「ともだち展の日」の入口では看板息子・看板娘がお出迎え

【報告】コリア事業報告

日本の学生が在日コリアンへの ヘイトクライムを自分の 問題として考えた

「南北コリアと日本のともだち展」(以下、ともだち展)では、韓国、朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)、中国、日本と在日コリアンの子どもが、絵を通して互いを紹介し、知り合うことから始まる平和づくりを目指しています。そのともだち展に関わる日本の学生が、在日コリアンへのヘイトクライムを自分たちの問題として考えようとの企画を計画、実施しました。企画の中心を担った学生の思いを紹介します(編集部)。



コリア事業担当
宮西 有紀

ムについて考える企画を計画し、11月の対面イベント「ともだち展のつどい」の中で実施しました。今回、企画の中心を担った学生に彼らの思いを聞きました。

自分の問題として 捉える

竹田響さん(大学院博士課程)
大学3年生だった14年、「日朝大学生交流」の参加で初めて在日朝鮮人(注)と出会いました。ともだち展の特筆すべき点は、在日朝鮮人、特に朝鮮学校に通う児童・生徒・学生・先生と共に事業を行っていることです。

在日朝鮮人にヘイトクライムを浴びせる今日の日本社会で、朝鮮半島にルーツのない私は、一緒に事業を行う私たちは、何も考えなくてよいのか。そのような思いで今回の企画を提起しました。

ともだち展に「参加する」私が、私たちが、他者化せずに自分の問題として日本社会の問題を捉えることが極めて重要です。これは、ともだち展を通して学んだことです。

誰にもマイノリティの 部分はある

佐藤たらさん(大学4年)
小学4年生の時にソウルで開かれた

日本の学生が ヘイトクライムを考える 企画を実施

朝鮮半島の情勢は、歴史問題などをめぐり膠着が続く日韓関係、朝鮮の度重なるミサイル発射への脅威で煽られる「東アジア有事」、そして、2022年12月に閣議決定された「安保3文書」で防衛費増、敵基地攻撃能力の保有の明示、ますます平和へのビジョンが描けなく

なっています。22年、日本社会では、朝鮮のミサイル発射を理由として、在日コリアンに対するヘイトクライムが多発しました。10月には、朝鮮学校に通う中学生が見知らぬ男に電車の中でいきなり足を踏みつけられ、暴言を吐かれる事案が発生した他、傷害事件も発生しました。このような状況を受けて、ともだち展に関わる日本の学生が、日本社会におけるヘイトクライ

◎注1…「在日朝鮮人」は、日本の植民地統治の結果、連行されたり、渡日せざるを得なかった朝鮮人(朝鮮半島出身者)とその子孫を指します。



「ともだち展のつどい」で、自身の経験や朝鮮学校が置かれている現状を話す朴さん。佐藤さんも司会を務めた。

ワークショップに参加してからともだち展に関わっていますが、単純に楽しかったから。ともだち展から学んだ「人と対話することが大切」は自分の考え方の軸になっていきます。

竹田さんの問題提起を聞いたとき、信頼関係が築かれている私たちだからこそできる、さらに広い視点の話があるので、はと思っていました。私自身も2つのルーツを持つけど、みんないろいろなマイノリティの部分があり、それを差別されるのが日本社会の実情。そこを解決しないと、明らかにマイノリティな人たちへの差別も解決しないのではないのでしょうか。お互い対等な「ともだち」になれたいま、差別が起きる根本的な原因に触れていく段階が来たかと私は感じています。

歴史に目を向けるべき

朴賛星さん（朝鮮学校卒業生）

僕は、小学4年生で美術部に入ったのを機にともだち展に参加しました。自分の中で心理的变化が大きかったのは高校時代です。高校無償化や朝鮮学校に補助金が支給されない問題などの街頭宣伝を行った時、周りの人々の視点が冷たいことに気づきました。自分たちが一歩外に出て、朝鮮人です、朝鮮学校ですと言っ

と、こういうことが起きると実感しました。自分から見れば、日本社会で在日朝鮮人に対するヘイトクライムが起きているのは今回に限った話ではないのです。生まれてこの方、ずっとこんな感じだし、その程度はむしろ悪化しています。

マジョリティ、マイノリティと分断される状況が作られている本質的な問題に迫れば、歴史に目を向けなければなりません。

日本の外国人政策は、植民地時代に渡日せざるをえなかった在日朝鮮人が、1952年のサンフランシスコ講和条約で日本国籍を喪失すると、「出入国管理令」（51年施行）で治安維持対象の「外国人」として管理されたことから始まっており、在日朝鮮人へのヘイトクライムや差別は今日まで続いています。この歴史に向き合えば、日本で起きる外国人やマイノリティの問題は解決の糸口が見えると思っています。

今回の企画が日本の学生から提起されたことは意義があり良かったと思います。だが、ここで「終わり」ではなく、「はじまり」にすぎないと思います。

日本人としての責任の自覚を

彼らに「あなたにとって、ともだち展

とは？」と問いかけたところ、「ともだち」（佐藤）、「希望」（朴）、「日本と朝鮮半島に暮らす人と出会う場所でもあり、考えるきっかけをつくってくれる場所」（竹田）と答えてくれました。同時に「ともだち展を通して、在日朝鮮人の歴史を知ってほしいし、是非一度、朝鮮学校にも行ってみたい」（竹田）、「日本社会の構成員が朝鮮人の問題をどう捉えるか、当事者として厳しく見ることはあるが、それは期待しているからこそであり、平和構築のためにも必要なこと」（朴）、「自分を含め皆、誰かに愛し愛されている人間である、ということを念頭に人と接することとは、今までも今後も変わらず社会において必要と感じています」（佐藤）と言葉を締めくくりました。

しかし、私は朴さんの言葉、「自分たちはただ暮らしているだけなのに、なぜこう睨まれるのかな」が頭から離れません。朝鮮半島との関係においては、日本が「加害者」という歴史的事実があるからこそ、東アジアに暮らす一員として「差別や分断のない平和な社会をつくる」ために、「日本人」として朝鮮半島に関わり続けなければならないし、それも責任だと思っております。



2023年2月。セコン県ラマーム郡トクサミン村。村人に法律カレンダーを配布した

[報告]ラオス事業

住民が実現する 自然資源の管理と利用

JVCのラオス事業は、活動地の拠点をサワンナケート県から、昨年、南東部のセコン県に移しました。その豊かな自然資源が大規模開発や住民自身の換金作物栽培などで消失の危機に直面する背景から、自然資源を住民自身で管理・利用を目的に活動をしています。2月に東京担当の後藤がセコンへ出張して参りましたので、その活動や現地事務所周辺の町の様子についてご紹介したいと思います。（編集部）



JVCラオス・スーダン事業担当
後藤 美紀



村のすぐ近くにもベトナム企業による
プランテーション開発が行われている

ランテーションになってしまっている村もありました。行き過ぎた経済開発は自然の恵みに頼った暮らしをしている村人へ深刻な負の影響を及ぼしています。セコンは相対的に国内の注目度が低く、支援プロジェクトが少ない県でもあることから活動地を選びました。

森の仕事を担う 女性こそが活動に 参加する

セコンでのプロジェクトは「共有資源の管理・利用」に活動を絞り、「住民主体」に重きをおき活動しています。現地事務所では2022年8月、新たに現地スタッフのピリラックを迎え、現地代表の山室良平、プロジェクトオフィサーのフアン、キノの計4名で活動しています。

JVCはラマーム郡とタテン郡の10村で活動を進めており、頻繁に足を運び

お金の要らない スーパーマーケット

ラオスでは現在も人口の6割以上が農村部で暮らしています。ラオスの森は「お金のいらぬスーパーマーケット」と呼ばれており、人々は生活に必要な林産物や魚などを身の回りの川や森から採取し、豊かな自然に依拠した自給的な暮らしを営んでいます。また、収穫物を

売って現金収入を得るなどして、自然の恵みは住民の生活の基盤となっています。セコンはラオス国内で2番目に小さい県で、最も貧しい地域の一つでもあります。

豊かな自然が残る一方で、企業による大規模プランテーションなどの開発事業や、農民によるキャッサバなどの換金作物栽培による連作障害などの問題を抱えており、なかには村域の約半分がゴムプ



セコン県ラマーム部トクサミン村。法律カレンダーについて説明している様子。右端に写っているのは活動村のうちで唯一の女性村長

話し合いなどを行っています。村の共有資源を持統的に管理・利用する仕組みの導入では、村人と話し合い、その村に最も適した仕組みを選択しています。2022年度は2村でコミュニティ林と魚保護地区を設置し、近隣の村人や行政官を交えた式典を実施しました。

ラオスの農村部では、文化、習慣的にこういった話し合いや集まりでは女性があまり見られません。森でキノコなどの林産物を収穫する仕事は主に女性が担っているため、JVCは、村人の多くが参加し、主体となって活動することに

意義があると伝え、今では女性の参加人数が増え、設置したコミュニティ林のパトロールのメンバーにも女性が入っています。

法律カレンダーの活用

23年2月。JVCは、共有資源に関する村人の権利などが記されている法律カレンダー（注1）の配布を実施しました。その説明と配布時に、カレンダーに載っている権利や法律について感想や質問が飛び交うなど村人の強い関心を感じました。なかには「大切な情報が載っている貴重なものだ。破れてしまうのが怖いから、カレンダーだけが飾るのがもったいない」などといった声も聞かれました。

JVCは日々の話し合いを中心としたコミュニケーションを通し、村人の主体性を引き出しながら活動を進めています。このカレンダーも、開発問題への対処法を村人が身につけるための実践的な研修の道具として活用しています。

街でも見られる「自然に依拠する」生活

ここからは、出張中に垣間見たラオスの魅力についてご紹介します。ラオスではお酒が好きな人が多く、人

が集まる場にはお酒が欠かせません。ある村を訪問した際も、村長自らお米で作った自家製のお酒をふるまい、ランチタイムにはラオスのビール、ビアラオを準備して歓迎してくれました。

事務所周辺では、19時を過ぎるとほとんどの店が閉店しますが、夜遅くまでやっているお店もあります。ある店ではバンドの生演奏を聴きながらお酒を飲み、ステージに飛び入り参加して歌を披露する人もいて、夜遅くまでお酒と雰囲気を楽しむ多くの人で賑わっていました。

また、カラオケが好きな人も多く、夜に外を歩いているといろいろなお店から歌声が聞こえてきたのが印象的でした。タイの曲が多いらしく、どこどなく日本の昭和の歌謡曲のような雰囲気です。日本でも「飲みにケーション」という言葉をよく耳にしますが、ラオスではこの飲みにケーションが、楽しい時間を一緒に過ごして親睦を深めるツールとしてだけでなく、大切な文化の一つなのだと思えました。

また、事務所から数

分歩くとタラート（市場）があります。文字通り「新鮮」な魚や野菜、生肉、カエルやトカゲ（どうやって料理するのだろう）なども並び、夕方の時間は多くの人で賑わっており、「自然に依拠した暮らし」の様子を実際に見ることができました。

上でも述べたように、セコンでは行き過ぎた開発事業による負の影響や、住民自身による換金作物栽培に伴う負債によって共有の森や土地を失うなどの問題を抱えています。JVCの活動や今回の記事を通して、セコンの抱える問題や村の様子を感じていただけたら幸いです。



ラオスとセコン県の位置

◎注1…法律カレンダー。村が直面している開発問題などの情報に基づき、村人が問題への対処法を学ぶためのツール。JVCと他団体、行政間との話し合いのもと作成されている。

「^{業務関連以外で}2023年度にやってみたいこと」

世界中で活動しているJVCの
スタッフからのメッセージ



東京事務所



左上から右に伊藤、木村、後藤、岩田 2段目左から小林、並木、下久禰、今井、3段目左から仁茂田、宮西、稲見



左から清水、石原、横山

伊藤 解子 (事務局長)
ダイビングもできるリゾート先の発掘。
パリ & 伊豆高原で定着するかも。

木村 茂 (広報/FRグループ)
コリアについて、本を読んだり、
映画を見たり。

後藤 美紀 (スーダン・ラオス事業)
ジブリパークに行く、
春夏秋冬キャンプする。

岩田 健一郎 (海外事業グループ
マネージャー・ラオス事業)
未だ足を運んだことのない
日本の島々を巡りたい。

小林 麗子 (パレスチナ事業)
旅先でkindleに
たまっている本を読む。

並木 麻衣 (広報/FRグループ)
日本おせっかい学会の会長を
務めています。今年はずっと露出を…!

下久禰 愛
(広報/FRグループマネージャー)
自宅の不用品処分、
身も心もスッキリな状態を目指す!

今井 高樹 (代表理事)
地元を歩いて再発見。

仁茂田 芳枝 (広報/FRグループ)
①家族で遠出の旅に行ってみたい。
②(やれるかどうかは別にして)大宴会を
開きたい。

宮西 有紀 (コリア事業/労務)
勤続10年を利用した
韓国プチ留学!

稲見 由美子 (経理)
毎日笑う! (星野昌子さんのように
素敵な笑顔ができる人になりたい)

清水 研 (副代表理事)
ドイツの森のようちえん視察を
計画中。

石原 彩 (支援者担当パートタイム)
引越し(できればマンションに…)

横山 和夫 (会員・支援者)
行くぞ、ラグビーワールドカップ
2023フランス大会!

スーダン事務所

ハルツーム



左から橋口、モナ、今中

カドグリ



イスマイル

左から：サラ、アフマド

イーダ



デイビッド

イサム

ハルツーム

橋口 佑太 (現地調整員)
昨日を愛せるように今日を生きる。

モナ・ハツサン (現地スタッフ)
新たに購入した土地で、ITを取り入れた本格的な農地開発をする。

今中 航 (現地代表)
去年は頓挫した中国語を勉強して、簡単な挨拶が出来るように。

カドグリ

イスマイル・ジュマ (現地スタッフ)
地元の大学で平和学の修士号を取得する。

サラ・モジヨ (現地スタッフ)
英語とExcelの勉強をがんばる。

アフマド・アルハーディ (現地スタッフ)
娘を幼稚園に入れる。家族の家で住んでいるので、自分たちの家を建てる。

イーダ

デイビッド・アルフィラ (現地スタッフ)
4人の子どもの教育をしっかりと支えたい。

イサム・アンドー (現地スタッフ)
ジュバ大学の修士通信課程でRural Developmentを修める。

エルサレム事務所



左から木村ま、アヤット、大澤

木村 万里子 (現地代表)

- ①アラビア語初級からの卒業、
- ②旧市街をくまなく踏破、
- ③ものづくりに挑戦。

大澤 みずほ (現地調整員)
種から植物を育てる。

アヤット・ヤグムール

(現地スタッフ)
バリ島でヨガの講師研修に参加し、いつかヨガスタジオを持つ夢に近づきたい。

ラオス事務所



左から山室、フンパン、ピリラック、キノ

山室 良平 (現地代表)
友人との旅行。

フンパン・センチャトン
(現地調整員)
家の改装、MoU延長のため努力する。

ピリラック・ポムサワン

(現地スタッフ)
家の果樹園のフェンスとゲートを修理する、英語の勉強。

キノ・カンタマリ (現地スタッフ)
タイで行われる研修に参加する。

南アフリカ事務所

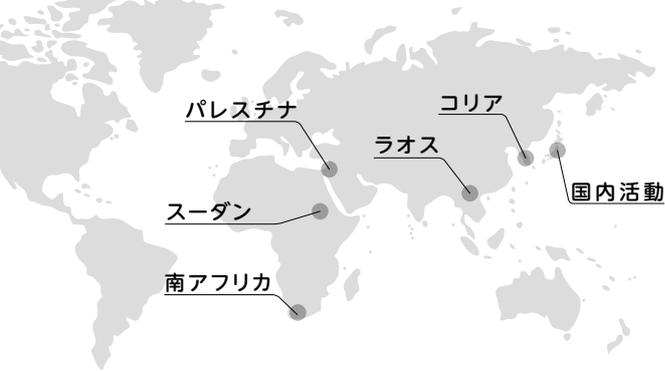


左からドウドウジレ、モーゼス、フィリップ

ドウドウジレ・ンカビンデ
(プロジェクト・コーディネーター)
お腹周りを少し減らす、自分のメンタルケアをする、旅行する。

フィリップ・マルレク
(フィールド・オフィサー)
コンピューターの資格を取る。

モーゼス・シャバニ (会計)
自分の勉強にもっと時間を使う。



プロジェクト一覧

12月後半～3月前半

国内活動

日本国内での活動資金調達／事務局運営など

●カレンダー：最後の発行となった、2023年のカレンダー。2月で販売を終了しました。販売数は、壁掛け6,600部、卓上2,300部くらいになる見込みです。今後はポストカードのみ、事務所やイベントでお買い求めいただけます。

●ファンドレイジング：物品支援では3月半ばまでに1,700万円弱が集まっています。来年度はさらに金額を伸ばしていけるよう、アクションを計画中。

冬募金は835万円＋事業指定72万円が集まりました。目標に対して少し伸び悩んだものの、郵便用紙やフォームで届く皆さまの温かいコメントや思いに元気をいただいております。次は

夏募金に向け、準備を進めて参ります。

12月～3月に実施した古書などを集めるキャンペーンでは、小学生がイベント開催や

学内収集で協力してくれたほか、山梨県韮崎市、静岡県裾野市、北海道石狩市でもスタッフや理事、インターン、ボランティアの働きかけにご共感いただき、大々的に集めていただきました。ニュースにも多数掲載され、多くのお問い合わせがきています。スーダンの現地スタッフもとても喜んでます。結果は現在集計中です。皆さま、ありがとうございました！



大阪のワン・ワールド・フェスティバルに出展。OBOGの皆さまも来場くださり、たくさんお話ししました！

●広報：2月には大阪でワン・ワールド・フェスティバルに出展。大阪でコンサートを支えてくださったコードリベット・コールの皆さまにもご挨拶し、「もっと関西に来て！」「一緒にやろうよ！」と発破をかけていただきました。またお邪魔させてください！しばらく控えていましたが、支援者の皆さまと対面でお話しできたのがとてもうれしかったです。(並木)

南アフリカ

子どもケアセンターの運営支援(リンポポ州)



スカウト(年長組)の子どもたちが紐の結び方の学習をしているところ

親がいないなど厳しい家庭環境下に置かれた子どもたちに対し、リンポポ州の農村1村で「ムベゴ子どもケアセンター」と協働事業を行っています。センターは村の住民でもあるケアボランティア8名が運営し、約160名の子どもが通っています。

12月には「夢を持とう(KTD)」団体と行ったスカウトプログラムのモニタリングと評価が行われ、高い評価を得ました。また、年少の子どもプログラムを行い、58人が参加。豆畑の草取りなどを行いました。

1月には基礎カウンセリングと虐待・トラウマのフォローアップを行い、7人のケアラーと3人のJVCスタッフが参加しました。2月の時点でスカウトと年少の子どもプログラムを続行していますが、出席率があまりよくありません。また、社会開発省からの第4四半期分の予算がまだ来ていないため、食料の問題もあります。雨が多く、活動をする際の子どもの安全面での懸念もあります。(坂田)

ラオス

住民主体の共有資源の管理と利用の支援(セコン県)



コンセッションについて、関係行政機関に住民との話し合いによる問題の解決を口頭で申し入れた際の様子

2村で地域の共有資源を持続的に管理、利用するための仕組みとして、コミュニティー林および魚保護地区を設置し、式典を実施しました。今後は村人によって持続的に運用されていく見通しとなりました。

共有資源に対する住民の権利を周知するための2023年版法律カレンダーの発表会議を実施し、関係行政機関やゴムプランテーションを操業する企業に対して、カレンダーや関連法令の内容や開発による負の影響について伝えました。

また1村で、住民が望まない形で企業が県行政とともにプランテーションのためコンセッションを取得しようとしている例があり、関係行政機関に拙速な設置の停止と住民との話し合いによる問題の解決を口頭で申し入れました。

加えて、新たに3村で人口などの一般情報、歴史、生産物、村境などの村の基礎情報および直面している開発問題、資源の共有管理の仕組みの有無、利用方法などについての情報を収集し、冊子や資料としてまとめる作業を進めました。(山室)

パレスチナ

東エルサレムの女性と ガザの子どもたちへの支援



おもちゃ作りワークショップでペットボトル飛行機を作っているところ(ガザ)

●女性の生計向上とエンパワメント事業(東エルサレム): 昨年12月のクリスマスバザーに29名の女性が参加、自身の商品やサービスで売上を得る経験をしました。また、1月にはビジネスを開始した参加者が集い、お互いの経験を共有して学び合いました。さらに男性向けのスタディツアーおよび研修も行い、45名の男性が女性のビジネスや権利の理解を深めました。46名中45名の女性が職業技術訓練を修了し、約7割の女性が技術習得に自信をもってビジネスを実施または計画しています。

●子どもの栄養失調予防と改善支援(ガザ): 1月末までに1,138名の5歳以下の子どもが健診を受けました。健診と並行して、栄養や発達・発育に関する講習、おもちゃ作りワークショップなどを継続しています。一般のお宅の他に、コミュニティセンターや幼稚園などを借りて開催しており、特におもちゃ作りワークショップには、幼稚園の先生たちが参加してくれることもあります。他の人と話しながら一緒に作業をすることで、お母さんたちの新たな輪も少しずつ広がっているようです。(木村(万)、大澤)

スーダン^(注1)

紛争による被災民の支援 (スーダン南コルドファン州)



活動村での基礎情報収集の様子

●紛争による被災民の支援(カドグリ郡)

昨年の秋から開始した補習校支援では約450名の児童たちが継続して勉強しています。3月の期末試験を経て正規校に編入します。補習校の教員にはライフスキル研修を実施し、さまざまな背景や、理解レベルが異なる生徒への接し方などを学びました。保護者に対する啓発活動も行い、課題に対して取るべきアクションを策定しました。また、昨年10月には隣の西コルドファン州で民族間衝突が起こり、カドグリにも数千人の人が避難してきましたが、国連と協働して支援物資の配布の手伝いをしました。

●反政府地域での紛争による被災民の支援(ブラム郡)

南コルドファン州の反政府地域は依然として人道アクセスが極めて限定される場所ですが、JVCは計4校の小学校・高校に教具、1,008人の生徒に文房具の支援を行いました。さらに2011年の紛争で破壊されたり、住民が避難して放置された井戸11基を修繕し、9,000人近くに及ぶ地域の住民が清潔な飲用水を利用できるようになりました。(後藤)

調査研究・政策提言

外務省との政策協議/ 各種提言



院内集会で冒頭スピーチを行う今井。会場には国会議員5名、一般参加者40名、マスコミ8社が集まりました

●非ODAの他国軍支援: 安保3文書に基づき「ODAとは別の軍事支援が開始されることに対して、2月21日、他団体とともに参議院議員会館にて「外務省が他国軍に武器供与?! 安保3文書、もうひとつの大問題を考える院内集会」を開催。市民、国会議員、報道関係者の参加を得て、会場では外務省との意見交換も行いました(動画はJVCウェブサイトにて公開)。他方、この軍事支援に関して3月20日のODA政策協議会に向け議題提案したところ、外務省から受け入れられず、内容を変更して議論を行いました(詳細は16ページ「ODAウォッチ」を参照)。

●開発協力大綱の改定: 「開発協力大綱改定に関する市民社会ネットワーク」に参加し、外務省との意見交換会ではODAの非軍事原則緩和へ懸念について今井が発言。今後は、外務省が公表する改定案に関するパブリックコメントへの意見提出を積極的に呼び掛けていきます。

●NGO非戦ネット: 休眠状態にあったネットワークを再度立ち上げ、2月17日にイベント「武力で平和はつくれない〜安保3文書とNGOの役割〜」を実施しました。(今井)

コリア

絵画交流「南北コリアと 日本のともだち展」/ 「東アジア大学生ピース フォーラム」



神戸コリア教育文化センターの併設cafeオドリで、金信鏞さんの話に耳を傾ける参加者たち

●「南北コリアと日本のともだち展」

12月16~19日に埼玉県浦和市で「第20回さいたま展」、3月10~12日には大阪市天王寺区で「第12回おおさか展」が開催されました。前者では事務局がギャラリートークに登壇。9月のオンライン日韓交流に参加した高校生と一緒にトークしました。後者では、大学生企画「大学生のしゃべり場」をお借りして、学生が1年間の学びを発表しました。

●「東アジア大学生ピースフォーラム」

1月7日に、スピーカーに日朝大学生交流の卒業生、学生コメンテーターに朝鮮学校卒業生を迎えた第2回学習会を開催、学生5名が参加しました。また、2月22~23日には、神戸フィールドワークを実施、学生8名と卒業生2名が参加しました。長田区の街の歴史とそこに関わっている在日コリアンの歴史、最近の多文化共生の取り組みなどを学び、神戸コリア教育文化センター代表理事の金信鏞さんに写真を見せていただきながら、在日コリアンの生活史や民族教育についてのお話も行うことができました。(宮西)

◎注1…JVCではこれまで、スーダン国内での紛争の影響を受けて暮らす南コルドファン州の人々、および同州から南スーダンに越境し難民キャンプで生活する人々を支援する活動を、「スーダン・南スーダン事業」と表記してきました。これを2023年度より「スーダン事業」と表記させていただきます。理由は、現在、南スーダンにおいて行っている調査などの活動との混同を避けるためです。

「非軍事原則」の破棄がもたらすもの

JVC代表理事 今井 高樹

「国際協力」の名のもとに日本は他国への武器援助を始めようとしている。

前号の巻頭特集(注1)でも触れた、安保3文書の「国家安全保障戦略」に記載された「ODAとは別」の新たな支援枠組みである。

対外援助の「非軍事原則」を放棄し、日本という国の形を変質させる

この動きは、政府と市民社会との協議のあり方にも影響を及ぼしている。

日本が「武器を援助する国」に？

外務省は、2023年度予算案に新しい支援の枠組み「安全保障能力強化支援」を盛り込み20億円を計上した。途上国の軍を対象に、軍用機の整備品やインフラ設備を無償で供与するものだ。報道によれば、初年度に仕組みを整えたのち規模が拡大されていく。

これまでODAを中心とする日本の開発協力は、平和主義に基づく「非軍事原則」を守って行われてきた。開発協力の指針を定めた政府の「開発協力大綱」にもそれは明記されている。それだけに、今回の「軍事援助」は驚きだった。原則を破棄する大転換ではないか。

しかし「敵基地攻撃能力」や「防衛費倍



院内集会で冒頭スピーチを行う今井。会場には国会議員5名、一般参加者40名、マスコミ8社が集まった

増に比べて、この「安全保障能力強化支援」への注目度は低く、マスコミの反応も鈍い。国会議論で取り上げてももらえないかと、JVCと武器取引反対ネットワーク、ピースポートの呼び掛けで、2月21日に参議院議員会館で院内集会を開催した。国会議員のほか、外務省にも参加を要請して意見交換を行い、東京新聞で詳しく報じられた(注2)。

私たちの質問に対して、外務省は「この新しい支援はODAではないので、非軍事

原則は適用されない」との回答を何度も繰り返した。

しかし、日本が「あちらはODAです」「こちらは非ODAです」といったところで、相手国から見れば「日本からの援助」であることに変わりはない。それがODAであろうがなかろうが、日本は「武器を援助する国」になる。

「普通の国」になって失うもの

日本の武器輸出は2014年に解禁されたが、当時から政府内では武器の「援助」も検討されていたらしい。しかし外務省は「非軍事原則があるので無理」との立場を示したようだ。そのため防衛省サイドで制度化が検討されたものの実現はしなかった。

その外務省が、今回は堂々と「別枠」を作って軍事援助を始める。ある外務省職員は私との立ち話で「(軍事援助の)どこが問題なんですか？ 欧米はどここの国もやっていますよ」と話していた。まさに2012年の第2次安倍政権以来の、日本を「普通の国」にする流れである。しかし振り返れば、日本は平和憲法のもと武力行使を避ける「普通ではない国」であることよって、国際社会での評価や信頼を得てきたのである。イラクやアフガニスタンで直接の軍事介入や武器援助を行わなかったからこそ、日本のNGOは現地で受け入れられた。そうした経験は、JVCはじめ多くの団体が共有している。「普通の国」になることで失うものはあまりに大きい。

足元から民主主義が壊される

3月20日に行われたNGOと外務省の協議の場であるODA政策協議会に向けて、JVCは武器取引反対ネットワークとの連名で、「安全保障能力強化支援」に関する議題を提案した。しかし外務省から「協議会では扱えない」と拒否された。ODA政策協議会が始まって20年になるが、NGOの提案議題が拒否されるのは初めてだという。その理由は「安全保障能力強化支援」が「ODAではない」から議題の範囲外、というものだった。

これまで、ODA政策協議会の議題はODAに限定せず、関連する政策課題を幅広く取り扱ってきた。しかも今回の「安全保障能力強化支援」は、非軍事原則への影響などまさにODAに深く関連している。

NGO側の粘り強い主張にも関わらず、外務省は「拒否」の姿勢を崩さなかった。そこにはこの議題を避けようとする意図を感じざるを得なかった。結果的には、議題提案者である私たちが質問内容の大幅な変更を余儀なくされた。

安保3文書は、「国家間競争」が激しくなる中、民主主義などの「普遍的な価値」を守るために防衛力の強化が必要だと説いている。だがその方針によって日本の国際協力は大きく歪められ、外務省と市民社会とが積み上げてきた対話の場にまで影響は及んでいる。「民主主義を守る」という大義のもとに、足元から民主主義が壊されている。

◎注1…Trial&Error 352号「自由で開かれたインド太平洋」のもとで平和主義、国際協調主義を捨てるのか
◎注2…東京新聞2023年3月3日朝刊20面



おすすめ映画

『アイ・キャン・スピーク』

キム・ヒョンソク 監督 / 2017年 119分
 広報担当 木村茂



日本では劇場公開されていない作品だが、ネット上には有象無象の映画評もあふれており、読者にはぜひこれらに触れる前に観てほしい1本。ストーリーの展開もたいへん面白く、いまこれを書いている私自身、何を書いてもネタバレになってしまいそう、筆を進めるのが憚られる。その気があつたら読むのはこままでに、エイヤツとオンライン視聴に移ってほしい。かく言う私も内容は知らずに、出演者を見ただけで観始めた経緯がある。

雑然とした古い市場で仕立て屋を営むオクブンさんは、間違っていると思つたら何でも区役所に持ち込む「妖怪クレーマー」おばさん。対するミンジュは、転動してきたばかりの優秀な若手公務員。活気あふれるソウルの街を舞台に、冒頭からコメディータッチの愉快で軽妙な展開が続く。みなさんはこの前半を見て、日本と韓国の違いを見るだろうか、共通点をより感じるだろうか？

が、とあるところから話は日本の統治時代へと急展開していく。また韓国の日本嫌い、偏狭な反日映画かと決め

つけてはいけない。音楽のK・POP同様、既に多くの韓国映画はそんな単純な歴史観や通り一遍のプロパガンダ的なお話レベルを通り越し、国や民族を超えて、広く普遍的な視野から視聴者に迫ってくるのが目白押しだ。本作も、観る人がひとりの人として歴史に、生きることに向かい合う機会を提供し、問い、深みのあるメッセージを放ってくる。

監督は「セシボン」のキム・ヒョンソク。出演は韓国を代表する大女優の一人であるナ・ムニ、「建築学概論」で好演のイ・ジエフン。

なお、このオクブン役には実在するモデルがいて、こんなコメントをしている。「正しい歴史教育を受けた韓国と日本の若者たちが仲良くなって対話をしてこそ問題が解決される」。そう、我らがJVCの 코리아事業の目指すものと、重なるところ大なのである。

日本での劇場公開がなかったのは返す返すも残念だ。先を急ぐようだが最後に、本作を観てテーマに関心をもつ方にはもう1本紹介しておきたい。「雷道」。きつとあなたの中に、新しい何かを発見されることと思う。ぜひ！

イベントあらかると

1月～3月

主なイベント

1/26(木) オンライン開催
 月間JVC#15「市民が開ける対話の扉②～ピョンヤンに行った大学生たち」
 ピョンヤンでの日朝学生交流の参加者をゲストに、市民同士の対話の意味を考えました。

1/28(土) オンラインと集会
 日本からミャンマーに祈りを届ける集会
 JVCが参加している「#ミャンマー国軍の資金源を断つ」キャンペーンとアユース仏教国際協力ネットワークとの共催で連続セミナーを開催しました。

2/2(木) 滋賀・大津市
 SDGsフォーラム「各国のジェンダー平等に向けて NGOの今」
 並木が登壇して自分の経験を語りました。

2/4(土)・5(日) 大阪市
 ワン・ワールド・フェスティバル@大阪
 NGOコーナーでは、JVCが活動している現地の手工芸品を販売、活動紹介も行いました。

2/9(木) 福岡市
 FUNN勉強会:変わる開発協力大綱～その行方は?@福岡
 非軍事原則は遵守されるのかなどについて、提言に関わってきた今井と一緒に考えました。

2/17(金) オンライン開催
 NGO非戦ネット「武力で平和はつくれな～安保3文書とNGOの役割～」
 清末愛砂さんの登壇後、紛争地で活動するNGOのメンバーが討論を行いました。

2/21(火) 東京・参議院議員会館
 外務省が他国軍に武器供与?! 安保3文書、もうひとつの大問題を考える院内集会
 「非ODAの他国軍支援」について、国会議員、メディア、市民の皆さんに広く訴えました

2/28(火) オンライン開催
 月刊JVC#16「軍政を支える日本のカネ～クーデターから2年のミャンマー」
 日本からビルマの国軍系企業に資金が流れる仕組みなどについて、木口由香さんに伺いました。

3/21(火) オンライン開催
 【ピーススタディツアー】100年後も変わらない学びを～パレスチナが問いかける「平和」と「未来」～
 パレスチナの人々が抱える問題などについて、現地の人々の声も交えてお届けしました。

3/25(土) オンライン開催
 国際協力×子育て 経験者が語る両立の10の工夫(NPO法人アライ主催)
 出産・子育て/ライフワーク/プライベートとNGOとの両立をテーマにしたイベントに、並木が登壇しました。

3/29(水) オンライン開催
 月刊JVC#17「コーヒーの発祥地イエメン～紛争のなかの港町モカ」
 紛争が激化して8年。紛争の前線から程近いモカなど西海岸の様子を2月に訪れた伊藤と今中がお伝えしました。

お知らせ

第24回 JVC 会員総会のご案内

年に1度、会員の皆さまと一堂に集える場である会員総会も、コロナ禍でオンライン開催を余儀なくされてきましたが、2023年度は、4年ぶりに対面で開催することになりました。議案書および出欠票（書面表決書/委任状）は、5月末に発送予定です。皆さま、万障お繰り合わせのうえご参加いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

また、例年と同様、総会終了後に「会員のつどい」を開催予定ですので、こちらもご参加ください。

日程：2023年06月17日（土）13:00～16:00（予定）

場所：ふれあい貸し会議室 新宿No73

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-2-21

相模ビル7階

新宿三丁目駅（東京メトロ丸の内線）徒歩1分

JR新宿駅ミライナタワー改札から徒歩2分

開催は昨年と同様、【午後】となりますので、ご注意ください。
議案は、5月末に送付する議案書でご案内いたします。



本誌T&Eの記事を、ウェブサイト上でもお読みいただけます！

<https://www.ngo-jvc.net/>

トップページ一番下にある「会報誌」からどうぞ。バックナンバーもぜひご覧ください！

なお、ウェブサイト上での公開は、毎号の発刊と同時にっております。現在、紙の冊子をお受け取りの方で、今後は冊子の郵送をご辞退される方は、本誌の裏表紙右下にあるメールアドレスか電話まで、その旨をお知らせください。宜しくお願い致します。

募金集計 期間 2022/12/01 ~ 2023/02/28

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	
無指定	29,115,530
ラオス	1,715,108
南アフリカ	485,000
スーダン/南スーダン	256,888
パレスチナ	1,871,933
コリア	149,000
調査研究・政策提言	22,500
アフガニスタン支援	60,000
シリア震災支援	39,000
みどり一本募金	128,446
東京管理	23,000
合 計	33,866,405 円

◎本表に「季節の募金（夏/冬）」も含まれます。

◎2022年9月15日～10月31日に実施したREADYFOR上でのクラウドファンディング分（363件 5,181,000円）を含みます。なお、CFの詳細については352号8.9ページをご覧ください。

人 事

異 動

下久禰 愛 広報/ファンドレイジンググループマネージャー
(広報担当より: 2月1日付)

並木 麻衣 広報担当
(広報/ファンドレイジンググループマネージャーより:
2月1日付)

編 集 後 記

リニューアルしたウェブサイトを担当する私、最近では過去の会報誌データを1号から最新号まで掲載する作業中。特集タイトルと表紙を一つ一つ上げる中で読み取れるメッセージに触れ、「うちの団体、ブレないな！」と改めて感心しました。2008年8月発行「ここで暮らそう、自分たちの力で。」(今でも現役の理念!)、2003年12月発行「ODAがおかしい!」(いや本当に、今まさにおかしい)…。読み返したくなってきませんか? 「JVC 会報誌」で、レッツ検索! (並)

ガザでの活動に参加する女性と子どもたち



パレスチナ事業 30周年 記念ページができました。



メッセージや過去記事をまとめています。
ぜひご覧ください！

<https://jvcpalestine30.hp.peraichi.com/>

JVCのパレスチナ事業は、2022年で事業開始から30年を迎えました。この間にもパレスチナの土地はどんどん浸食され、人びとは家や土地だけでなく尊厳を奪われ続け、繰り返される暴力や空爆によって多くの命が失われています。

JVCはこれからも、地域のためにと力を尽くす人々と共に、できる限りの支援を続けていきたいと考えています。引き続きご支援いただけましたら幸いです。



日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（4月1日現在）

合計 668名（正会員：380名 賛助会員：288名）

年会費（それぞれに正会員と賛助会員があります。）

一般会員：10,000円 学生会員：5,000円 団体会員：30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net